

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第82期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	川本産業株式会社
【英訳名】	KAWAMOTO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川本 武
【本店の所在の場所】	大阪市中央区系屋町二丁目4番1号
【電話番号】	06（6943）8951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 佐々木 功雄
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区系屋町二丁目4番1号
【電話番号】	06（6943）8951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 佐々木 功雄
【縦覧に供する場所】	川本産業株式会社東京支店 （東京都杉並区阿佐谷北六丁目1番地6号） 川本産業株式会社名古屋営業所 （名古屋市西区城西三丁目12番12号） 川本産業株式会社神戸営業所 （神戸市東灘区住吉南町三丁目3番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期 累計期間	第82期 第3四半期 累計期間	第81期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	23,092,552	22,772,495	30,324,611
経常利益(千円)	114,332	295,766	233,219
四半期(当期)純利益(千円)	55,630	141,371	136,781
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	883,000	883,000	883,000
発行済株式総数(千株)	6,000	6,000	6,000
純資産額(千円)	4,475,942	4,590,462	4,550,406
総資産額(千円)	16,735,091	16,039,701	15,402,078
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.28	23.59	22.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	7.00	8.00	14.00
自己資本比率(%)	26.7	28.6	29.5

回次	第81期 第3四半期 会計期間	第82期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.97	16.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第82期第3四半期累計期間の1株当たり配当額8円は、上場10周年記念配当1円を含んでおります。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の原発災害の長期化と電力の供給不安に加え、欧州における金融危機や長引く円高の影響により、景気の先行きに対する不透明感が増大しており、当医療衛生材料業界におきましても、引き続き厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下で当社の当第3四半期累計期間の業績は、売上高は22,772,495千円（前年同四半期比1.4%減少）、営業利益は388,427千円（同20.2%増加）、経常利益は295,766千円（同158.7%増加）、四半期純利益は141,371千円（同154.1%増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

メディカル部門（国内向け）

製品では、衛生材料は前事業年度までの減少傾向から手術関連製品等の高付加価値製品の販売強化等により、ほぼ前年同四半期並みとなりました。医療用品では「感染予防製品」の一部製品において競争が激化した製品の販売を見直したため減少し、前年同四半期実績を下回りました。介護用品では、「口腔ケア用品」が製品力及び販売体制の強化により増加し、前年同四半期実績を上回りました。商品では、育児用品が、量販店への販売強化によって増加いたしました。製品同様に医療用品が減少いたしました。これらの結果、売上高は20,612,402千円（同1.0%減少）となりました。

メディカル部門（海外向け）

海外向けでは、継続的な円高の影響や震災による製品調達の遅れ等により、当第2四半期累計期間まで前第2四半期累計期間実績を大幅に下回っておりましたが、中近東の主力市場において販売が持ち直したことにより、売上高はほぼ前年同四半期並みの821,091千円（同0.8%減少）となりました。

アパレル部門（前事業年度のテキスタイル部門から改称）

アパレル部門では、ベビー用品店及び量販店に向けた積極的な販売展開により、育児用品は増加いたしました。素材販売・ガーゼねまきの市場縮小傾向が継続しており、売上高は1,339,001千円（同6.6%減少）となりました。

利益面では、原材料の調達価格上昇を受けて、販売価格の適正化に向けた取り組みや低収益製品の販売価格の見直しを継続しており、売上総利益率は前年同四半期に対して0.7ポイント上昇し、売上総利益は4,391,236千円（同2.4%増加）となりました。

経費面では、全体的な節約に取り組みましたが運賃が増加したことにより、販売費及び一般管理費は4,002,808千円（同1.0%増加）となりました。

営業外収益では、過年度に評価損を認識した為替予約を実行し、為替予約残高が減少したため、デリバティブ評価益（為替予約評価益）が11,724千円（前年同四半期は122,974千円の評価損）発生いたしました。

営業外費用では、当第3四半期累計期間が円高で推移した影響で為替差損が71,601千円（前年同四半期は44,909千円の損失）発生いたしました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、165,698千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、16,039,701千円で前事業年度末に対して637,622千円増加いたしました。

流動資産は、11,132,676千円で前事業年度末に対して805,703千円増加いたしました。「現金及び預金」が76,256千円減少、「受取手形」・「売掛金」が436,615千円増加、「たな卸資産」が456,894千円増加したことが主な要因です。

固定資産は、4,907,025千円で前事業年度末に対して168,080千円減少いたしました。有形固定資産で、「建物」・「機械及び装置」が86,017千円減少、「リース資産」が40,701千円減少、投資その他の資産で、「投資有価証券」が20,598千円減少、「繰延税金資産」が17,563千円減少したことが主な要因です。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、11,449,239千円で前事業年度末に対して597,566千円増加いたしました。

流動負債は、8,768,584千円で前事業年度末に対して248,901千円減少いたしました。「支払手形」・「買掛金」が716,276千円増加、「短期借入金」・「1年内返済予定の長期借入金」・「1年内償還予定の社債」が695,121千円減少、「未払金」が71,332千円減少、「未払法人税等」が84,305千円減少、「預り金」が44,950千円増加、「賞与引当金」が150,501千円減少したことが主な要因です。

固定負債は、2,680,654千円で前事業年度末に対して846,467千円増加いたしました。「長期借入金」が934,414千円増加、「リース債務」が43,822千円減少、「退職給付引当金」が33,643千円減少したことが主な要因です。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、4,590,462千円で前事業年度末に対して40,055千円増加いたしました。「繰越利益剰余金」が51,483千円増加、「その他有価証券評価差額金」が11,127千円減少したことが主な要因です。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	6,000,000	-	883,000	-	1,192,597

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,979,000	5,979	-
単元未満株式	普通株式 14,000	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	5,979	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川本産業株式会社	大阪市中央区糸屋町二丁目4番1号	7,000	-	7,000	0.12
計	-	7,000	-	7,000	0.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,929,793	1,853,537
受取手形	888,436	888,428
売掛金	4,504,929	4,941,553
商品及び製品	1,648,938	2,060,404
仕掛品	292,042	340,907
原材料及び貯蔵品	176,112	172,675
繰延税金資産	188,776	115,757
その他	701,020	761,385
貸倒引当金	3,077	1,973
流動資産合計	10,326,973	11,132,676
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,525,450	1,451,358
機械及び装置（純額）	120,684	108,759
土地	1,999,059	1,999,059
リース資産（純額）	159,007	118,305
その他（純額）	109,893	95,024
有形固定資産合計	3,914,095	3,772,506
無形固定資産		
商標権	2,669	2,397
ソフトウェア	11,260	10,172
リース資産	15,312	11,974
その他	17,692	22,053
無形固定資産合計	46,935	46,598
投資その他の資産		
投資有価証券	385,825	365,227
出資金	430	414
長期貸付金	125,000	150,000
破産更生債権等	40,465	40,575
繰延税金資産	208,929	191,365
保険積立金	115,537	109,481
長期預金	100,000	100,000
その他	194,786	187,848
貸倒引当金	56,899	56,991
投資その他の資産合計	1,114,074	1,087,919
固定資産合計	5,075,105	4,907,025
資産合計	15,402,078	16,039,701

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,561,379	3,102,792
買掛金	2,143,051	2,317,914
短期借入金	1,352,500	1,610,000
1年内返済予定の長期借入金	1,492,586	839,965
1年内償還予定の社債	300,000	-
リース債務	61,656	59,236
未払金	115,359	44,026
未払費用	409,224	451,874
未払法人税等	114,851	30,545
預り金	14,466	59,416
賞与引当金	230,811	80,309
売上割戻引当金	162,327	166,635
その他	59,271	5,867
流動負債合計	9,017,485	8,768,584
固定負債		
長期借入金	831,873	1,766,287
リース債務	121,379	77,556
長期未払金	20,500	20,500
退職給付引当金	562,947	529,304
資産除去債務	16,446	16,645
長期預り保証金	12,667	13,713
為替予約	268,371	256,647
固定負債合計	1,834,186	2,680,654
負債合計	10,851,672	11,449,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金		
資本準備金	1,192,597	1,192,597
資本剰余金合計	1,192,597	1,192,597
利益剰余金		
利益準備金	86,100	86,100
その他利益剰余金		
配当引当積立金	5,000	5,000
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,314,684	1,366,168
利益剰余金合計	2,405,784	2,457,268
自己株式	3,282	3,582
株主資本合計	4,478,098	4,529,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,307	61,180
評価・換算差額等合計	72,307	61,180
純資産合計	4,550,406	4,590,462
負債純資産合計	15,402,078	16,039,701

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	23,092,552	22,772,495
売上原価	18,805,253	18,381,258
売上総利益	4,287,298	4,391,236
販売費及び一般管理費	3,964,069	4,002,808
営業利益	323,228	388,427
営業外収益		
受取利息	5,354	2,913
受取配当金	9,391	10,714
保険配当金	7,631	-
受取賃貸料	4,305	-
デリバティブ評価益	-	11,724
仕入割引	22,549	29,401
貸倒引当金戻入額	-	918
その他	10,048	13,245
営業外収益合計	59,281	68,919
営業外費用		
支払利息	52,827	42,214
債権売却損	31,370	35,851
賃貸収入原価	4,870	-
為替差損	44,909	71,601
デリバティブ評価損	122,974	-
その他	11,225	11,913
営業外費用合計	268,177	161,580
経常利益	114,332	295,766
特別利益		
固定資産売却益	52,215	-
貸倒引当金戻入額	11,273	-
受取補償金	-	13,068
その他	-	44
特別利益合計	63,489	13,112
特別損失		
固定資産除売却損	10,171	673
投資有価証券評価損	18,747	3,175
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,985	-
特別損失合計	39,904	3,848
税引前四半期純利益	137,918	305,029
法人税、住民税及び事業税	15,920	59,262
法人税等調整額	66,367	104,396
法人税等合計	82,287	163,658
四半期純利益	55,630	141,371

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

受取手形割引高及び輸出手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	540,494千円	568,263千円
輸出手形割引高	11,009	17,788

・四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-千円	23,185千円
支払手形	-	375,591

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	196,347千円	175,145千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	47,946	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	41,951	7.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,951	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	47,936	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メディカル部門		アパレル部門	
	国内向け	海外向け		
売上高				
外部顧客への売上高	20,830,443	827,930	1,434,178	23,092,552
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	20,830,443	827,930	1,434,178	23,092,552
セグメント利益又は損失()	316,862	27,426	21,059	323,228

- (注) 1. アパレル部門は、テキスタイル部門から改称いたしました。
2. セグメント間の内部売上高又は振替高に該当する事項はありません。
3. セグメント利益又は損失()の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業利益の額であります。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メディカル部門		アパレル部門	
	国内向け	海外向け		
売上高				
外部顧客への売上高	20,612,402	821,091	1,339,001	22,772,495
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	20,612,402	821,091	1,339,001	22,772,495
セグメント利益又は損失()	362,110	30,970	4,652	388,427

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高に該当する事項はありません。
2. セグメント利益又は損失()の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業利益の額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円28銭	23円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	55,630	141,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	55,630	141,371
普通株式の期中平均株式数(株)	5,993,113	5,992,323

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第82期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月7日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....47,936千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

川本産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川本産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第82期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川本産業株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。